

団体名	広島県	所 属	総務事務課	他団体等との連携	—
連絡先	契約管理グループ (082) 513-2140				

取組事例名	物品管理事務における業務改善の取組	取組期間	平成24年度～
--------------	-------------------	-------------	---------

取組の概要 ～ 遊休物品の利活用及び不用物品の廃棄促進

遊休物品の情報が県全体で共有されず、また不用物品の廃棄が進まない中、物品の管理から廃棄に至る過程での業務改善や職員の意識啓発を行うため、用度担当課が主体となって、リユース促進のための物品リユース週間の設定や、適時・適切な処分を促進するための不用物品の廃棄事務の集約化を行った。

取組の背景 ～ 遊休物品情報の未共有及び不用物品の滞留

物品の管理については、従来、本庁各局及び各地方機関において、所属単位で個々に行われてきた。そうした中でも使用可能な遊休物品の再使用について、同一庁舎内で情報提供する取組や、職員用の掲示板サイトを利用して全庁的に利用希望所属を募る取組が行われていたが一部の機関にとどまっております。知事部局・教育委員会・警察本部間での連携といった任命権者を越えた情報共有には至っていません。また不用物品についても、適時・適切に廃棄処分が行われている状況になかった。

取組のねらい ～ 物品管理から廃棄までの一連の流れでの事務改善や意識啓発

県全体での情報共有により物品の有効活用を促進し、また廃棄事務を集約化することによって、使用予定のない物品の管理（リユースや売払い）から廃棄までの一連の流れの業務改善を行うとともに、職員の意識啓発を行う。

取組の具体的内容 ～ 物品リユース週間の設定及び廃棄事務の集約化

(1) 物品リユース週間の設定

毎月第3月曜日を含む週を「物品リユース週間」と位置付け、リユース情報を、全庁で一斉に職員用掲示板サイトに載せることによって、効率的にリユースが促される仕掛けを設けるとともに、物品リユースに係る意識醸成を図った。

＜掲示板新着情報コーナーを一時物品リユース情報が独占＞



(2) 廃棄事務の集約化

今まで本庁の各部局でそれぞれ行っていた不用物品の廃棄事務を総務事務課に集約することによって廃棄を促し、事務コストの削減と物品保管スペースの確保を図った。

取組を進めていく中での課題・問題点 ～ 任命権者を越えた情報共有と各部局の参加

物品リユースについて、全所属を巻き込んだ幅広い取組にするためには、知事部局職員が利用する職員用の掲示板サイトを見ることができない多数の職員を抱える県立学校や警察署等への情報提供が課題であった。

また、不用物品の廃棄促進・集約化については、とりあえずは困っていないため一括廃棄への参加に消極的な部局があり、また、集約化にあたり各所属の倉庫が敷地内に点在する中、所属の希望する対応と処理業者との間でコスト面を含めた調整が必要であった。

創意工夫した点 ～ 教育委員会及び警察本部独自のネットワークへの情報掲載など

(1) 教育委員会及び警察本部との連携

知事部局から教育委員会及び警察本部に定例的にリユース情報の受け渡しを行う仕組みを作り、教育委員会及び警察本部独自のネットワークにも掲載してもらうことで県内全機関で幅広くリユースできるようにした。

(2) リユース情報の見せ方の工夫

使用予定のない物品の写真を添付ファイルとすることなく、職員用掲示板サイトに写真を直接貼り付けることによって、閲覧者が添付ファイルを開く手間を省くようにした。

【総務事務課の倉庫にある物品】

1 保管庫(小)

物品番	品名	規格(縦×横×奥行)c	品番	数	単	備考	写真
9	保管庫(小)	105×80×40	?	1	台	引き出し2列(A4・A3) 24段	

(3) 一括廃棄に向けた各部局への働きかけ

各部局倉庫から一箇所へ廃棄物品を一度搬出する予定であったが、職員の手間と業者コストを比較し業者が1箇所各倉庫を回る方法を採用し、積極的に廃棄予定物品はないか声かけを行うことで、用度担当課による一括廃棄を行うことにより、部局単独廃棄に伴うわずらわしさを払拭し、物品整理の機運を醸成した。

取組の成果(効果) ～ 職員の意識付け・意識改革

(1) 平成25年2月分のリユース物品685点を新品購入価格で試算すると約200万円が節減できた。

(2) 物品再利用や廃棄事務の集約化によるコスト削減もさることながら、職員の意識付けに大きな効果があった。

ア 現場から「『物品リユース週間』にまとまってリユース情報が載るようになったので関心を持つようになった。」などの声をもらい、物品を無駄にしないという意識付けに貢献できた。

イ 廃棄事務の集約・一括廃棄を契機に「局内の不用物品を改めて整理してみた。」などの声をもらい、不用物品を漫然と放置しないという意識付けにつながった。

今後の展開 ～ 検証による更なる業務改善の具現化

総務事務課は旧用度課を名称変更した課であり、物品の調達・供給が業務の主となりがちであるが、物品の調達→管理→廃棄までの一連の事務の流れを逐次検証し、業務改善を具現化していきたい。

他団体へのアドバイス ～ 全庁的な情報共有の仕組みづくりや事務の集約化のリード役

各部局の庶務担当が多忙な中、物品事務については調達が中心となりがちで、物品の管理や廃棄事務は後回しになる傾向にある。そうした中、事務の集約が効率化につながるという物品の一括調達と同じ発想で用度担当課が物品管理や廃棄事務のリード役となって業務を見直し、必要な情報を全庁的に共有する仕組みを整え、事務を集約化していくことで各部局の取組が促進され、職員の意識啓発にもつながっていく。